

東京ガス株式会社

2010年 3月期
第1四半期決算

2009年7月30日



本日は2010年3月期第1四半期決算実績をご報告するとともに、最近の原油価格・為替動向を反映した現時点での通期見通しをご報告します。

連結決算概況



10.3月期 第1四半期決算ハイライト



- ▶前年同期比 減収増益
- ▶TG個別：ガス粗利増・固定費増
- ▶連結子会社：営業・経常利益前年度並み、特別利益減

(前期：特別利益 94億円 [リース会計基準適用影響他])

	FY09 1Q	FY08 1Q	増減
都市ガス販売量 (45MJ/m ³)	30.8億m ³	34.5億m ³	▲3.7億m ³
売上高	3,424億円	3,771億円	▲347 億円
営業利益	502億円	174億円	+328億円
経常利益	523億円	160億円	+363億円
四半期純利益	332億円	164億円	+168億円

経済 フレーム	原油価格	為替	気温
FY09 1Q	\$52.52/bbl	97.36円/\$	19.4℃
FY08 1Q	\$109.92/bbl	104.56円/\$	18.2℃

2



では内容に関する説明に入ります。

本第1四半期の業績は、前年同期比で減収増益となっております。売上高は9.2%減の3,424億円、営業利益は187.1%増の502億円、経常利益は226.0%増の523億円となりました。減収の主な要因はガス販売量減少に伴う売上高の減少です。しかし、原材料費の大幅な低減によりガス粗利が増加し、東京ガス個別では、年金数理差異償却に伴う諸給与や諸経費の増加があったものの、結果的に大幅増益となりました。

なお、当期純利益は102.3%増の332億円となりましたが前期に連結子会社で計上したリース会計基準変更等による特別利益94億円分は今期の利益減要素となっております。

セグメント別 売上高・営業損益



(億円)

	売上高		営業利益		主な差異要因
	FY09 1Q	FY08 1Q	FY09 1Q	FY08 1Q	
ガス	2,642(▲262)	2,904	621(+330)	291	売上：ガス販売量減・単価減により減少 利益：原材料費減少により増加
ガス器具	249(▲17)	266	2(▲5)	7	売上：TG▲26
受注工事	81(▲16)	97	▲8(▲3)	▲5	売上：新設件数減(▲16%)による減少
不動産賃貸	85(▲3)	88	22(▲3)	25	
その他	683(▲85)	768	23(+9)	14	エネルギーサービス(LNG事業利益増) +8 船舶事業利益減(▲3) (自社船増による減価償却費増)等
消去又は全社	▲318(+34)	▲352	▲159(▲1)	▲158	
連結	3,424(▲347)	3,771	502(+328)	174	

(注) () 内は前年同期比増減
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

3



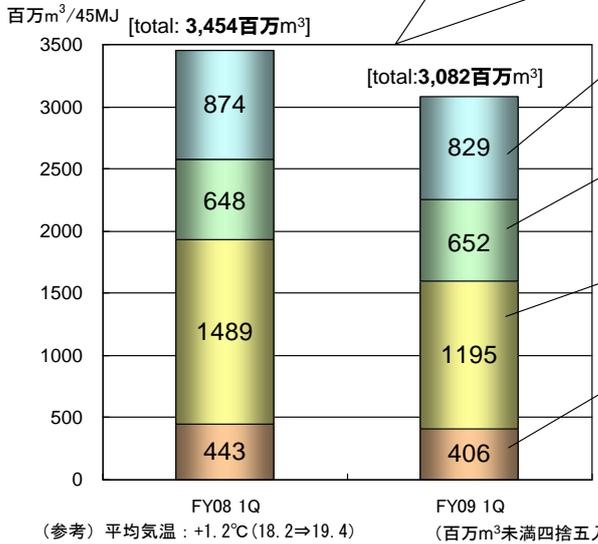
こちらではセグメント別の業績を示しております。

ガスセグメントは申し上げましたとおり減収増益。ガス以外のセグメントでは、新築住宅着工戸数の低迷等により、ガス器具・受注工事の両セグメントは減収減益となりました。その他セグメントにつきましては、エネルギーサービスやLNG事業における利益増が貢献し、船舶部門での減価償却費増があったものの、減収増益となりました。

ガスセグメント：販売量実績



対前期比 ▲372百万m³ (10.8%減)
[内大口供給 ▲303百万m³ (17.5%減)]



FY08 1Q → FY09 1Q 増減要因

- 家庭用 ▲5.2% (▲45百万m³)**
 - ・高気温による給湯需要の減少
 - ・お客さま件数の増加
- 商業用その他 +0.6% (+4百万m³)**
 - ・高気温による給湯需要の減少(▲2.6%)
 - ・新規設備向け供給増(+8.4%)
- 工業用 ▲19.7% (▲294百万m³)**
 - ・既存設備の稼働減
- 卸供給 ▲8.3% (▲37百万m³)**
 - ・供給先事業者の需要減

需要案件数		(万件)
FY09 1Q	FY08 1Q	増減
1,053.9	1,039.7	14.2

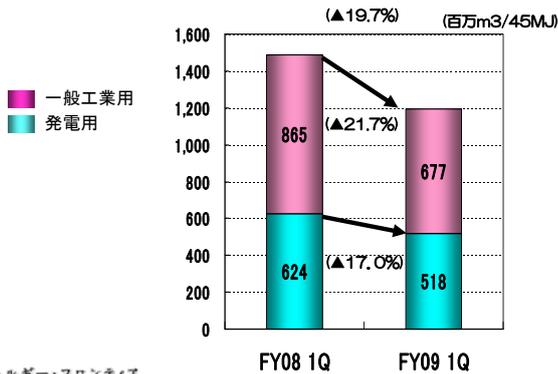
ガス販売量につきましては、対前期比 10.8%減の30億8,200万 m³となりました。これは、既存のお客さま設備の稼働減により「工業用」の需要が減少していることに加え、気温が高めに推移したために「家庭用」・「商業用その他」の給湯需要が減少したことが主な要因です。

工業用ガス販売量

1,195百万m³ (▲294百万m³ ▲19.7%)



- ・ 一般工業用（発電用以外）▲188百万m³ (▲21.7%)
08年度第4四半期の下落幅よりは改善したものの、依然販売量は低迷。
- ・ 発電用 ▲106百万m³ (▲17.0%)
既存IPP定修等による稼働減等



(参考) 個別工業用販売増減

	FY09 1Q (対08 1Q)	FY08 4Q (対07 4Q)
一般工業用	▲22.7%	▲24.9%
発電用	▲22.4%	▲17.2%

工業用ガス販売量につきましては、昨年10月より9ヶ月連続で対前年マイナスで推移しており、本第1四半期についても2億9,400万m³、19.7%減の11億9,500万m³と、当初見通しどおり厳しい状況が続いております。

一般工業用分野では、08年度第4四半期の下落幅よりも改善はしているものの、依然として販売量は本格的な回復とは程遠い状況にあります。

また、発電用でも、定期修理対応や電力需要の減少等により対前年で17.0%減の1億600万m³となっています。

経常利益 対前年同期比 要因分析



こちらでは、本第1四半期の経常利益について、前年同期との比較による要因分析を行っております。

ガス粗利につきましては、販売量が減少したものの、スライド差が大幅に改善したため370億円改善し、東京ガス個別の経常利益は367億円改善しています。この影響が大きく、全体でも対前年363億円増の523億円の実績となりました。

2009年度 連結収支見通し



続きまして、今年度の通期収支見通しについて説明いたします。

2009年度 収支見通し



- 経済フレーム見直し(原油価格、為替レート)
- TG個別:ガス売上高、原材料費増加により
ガス粗利は、ほぼ4/28発表見通しどおり。
- 利益見通し変更なし。

	今回見通し	4/28見通し	増減	08年度実績
都市ガス販売量 (45MJ/m ³)	133.9億 m ³	134.7億 m ³	▲0.8億 m ³	139.4億 m ³
売上高	14,140億円	13,810億円	+330億円	16,601億円
営業利益	720億円	730億円	▲10億円	652億円
経常利益	640億円	640億円	-	583億円
当期純利益	420億円	420億円	-	417億円
営業CF	1,910億円	1,910億円	-	1,827億円
ROA	2.3%	2.4%	▲0.1%	2.4%
ROE	5.4%	5.4%	-	5.4%
TEP (WACC)	▲1億円(3.4%)	▲1億円(3.4%)	-	▲48億円(3.4%)

営業CF=当期純利益+

原油価格・為替レート変動の収支影響感度(通期)

長期前払費用償却含減価償却費

	粗利 (億円)
(+)1\$/bbl	▲8
(+)1円/\$	▲4

経済フレーム	今回見通し	4/28見通し	FY08
原油価格	\$65.63/bbl	\$50.0/bbl	\$90.52/bbl
為替	95.59円/\$	100.0円/\$	100.71円/\$

(7月以降) 原油価格: 70ドル/バレル 為替レート: 95円/ドル



まず、見通しにおきましては、当初設定した前提1バレル 50ドルおよび1ドル 100円について、最近の実勢市況を踏まえ、それぞれ1バレル 70ドル、1ドル 95円 で今後推移するという前提に変更しております。

この経済フレーム改定の影響につきましては、原料費調整制度の単価調整等により売上高が増加する一方、原材料費もほぼ同様に増加することから、結果として経常利益・当期純利益につきましては、前回の見通しと同水準となっております。

具体的な数値につきましては、通期の連結売上高は330億円、2.4%増の1兆 4,140億円、営業利益は10億円、1.4%減の720億円、経常利益・当期純利益はともに前回見通しと同じく、それぞれ640億円、420億円を見込んでおります。

セグメント別 売上高・営業損益 見通し



(億円)

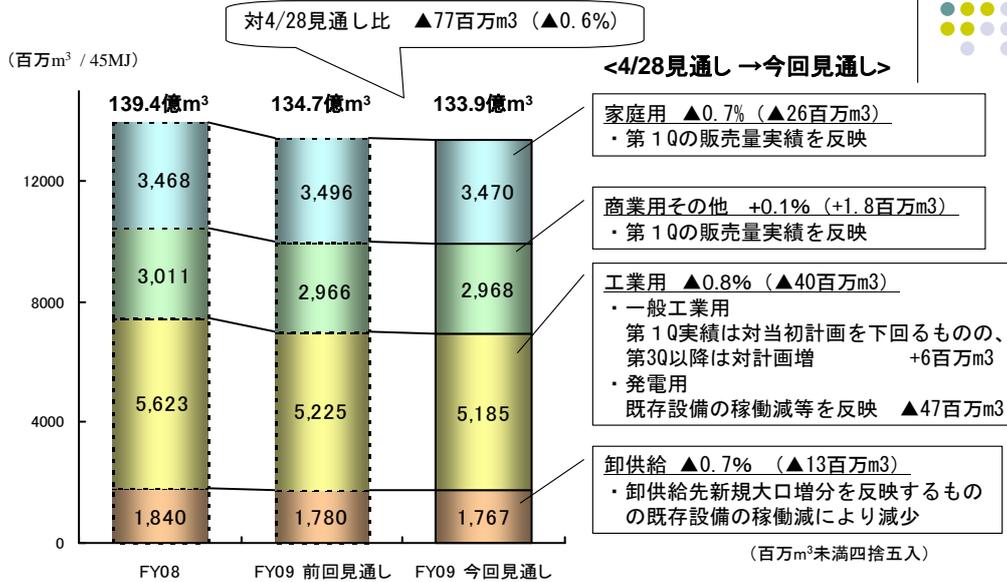
	売上高		営業利益		主な差異要因
	今回見通し	4/28見通し	今回見通し	4/28見通し	
ガス	10,411(+270)	10,141	1,300(▲10)	1,310	売上高：販売量減だが単価増により増収 営業利益：原材料費増により減益
ガス器具	1,316 (-)	1,316	12(-)	12	
受注工事	508(-)	508	▲ 3(-)	▲3	
不動産賃貸	342(-)	342	70(-)	70	
その他	2,998(+60)	2,938	110(-)	110	
消去又は全社	▲1,435	▲1,435	▲769	▲769	
連結	14,140(+330)	13,810	720(▲10)	730	

(注) () 内は4月28日見通し比増減
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

続いて、通期のセグメント別見通しをお示しします。

ガスセグメントにつきましては、今申し上げましたとおり、ほぼ前回見通しどおりであります。連結子会社の業績見通しにつきましても、全体としては前回と同様の見通しとしております。

ガス販売量見通し(対4/28見通し)



最後に、今年度のガス販売量見通しにつきましては、第1四半期の実績を踏まえ、当初計画と比較して0.6%、7,700万m³減の133億9,000万m³と見通しております。

用途別では、「商業用その他」が若干計画を上回る見通しとしておりますが、「家庭用」・「工業用」・「卸供給」につきましては、前回はやや下回る見通しに変更しております。

「工業用」におきましては、一般工業用では第3四半期以降の回復を見込んでいることから計画を上積みしておりますが、電力事業者向けガス販売量減少の影響が大きく、前回見通しより厳しい4,000万m³、0.8%減の51億8,500万m³の見通しとしております。

以上が決算の概要ならびに2010年3月期の見通しでございます。詳細につきましては参考資料を添付しておりますのでご参照ください。

参考資料

実績編（当期 対 前期）

- ・連結 主要決算数値 P.13
- ・個別 主要決算数値 P.14
- 営業主要計数・諸経費内訳 P.15

見通し編（今回[7/30]見通し 対 前回[4/28]見通し）

- ・経済フレーム 及び 年度収支影響感度（個別） P.17
- ・連結 主要決算数値（通期 & 第2四半期） P.18
- ・個別 主要決算数値（通期） P.19
- 営業主要計数・諸経費内訳（通期） P.20
- 主要決算数値（第2四半期） P.21
- 営業主要計数・諸経費内訳（第2四半期） P.22
- 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳 P.23

実績編



連結 主要決算数値

第1四半期実績（当期 対 前期）

億円



	今期	前年同期	増減		備考
売上高	3,424	3,771	▲ 347	▲ 9.2%	ガス売上高▲262
営業利益	502	174	328	187.1%	ガス営業利益+330
経常利益	523	160	363	226.0%	<営業外損益>為替レート差損益+22、商品デリバティブ+7、天候デリバティブ+7
四半期純利益	332	164	168	102.3%	<特別損益>特別利益減(前年同期：リス会計基準の適用に伴う影響額78、厚生年金基金代行返上益15)で▲94、利益増に伴う法人税等増で▲100
総資産	17,145	17,641	▲ 496	▲ 2.8%	受取手形及び売掛金▲487、原材料及び貯蔵品▲112、投資有価証券+179
自己資本	8,081	7,723	358	4.6%	利益剰余金増(四半期純利益計上+332、剰余金の配当▲108等)+220、評価・換算差額等増(その他有価証券評価差額金+75等)+137
自己資本比率	47.1%	43.8%	3.3	-	総資産減、自己資本増
総資本回転率	0.20	0.22	▲ 0.02	-	総資産期中平均残高増、売上高減
有利子負債残高	5,689	5,932	▲ 243	▲ 4.1%	東京ガス▲232、東京ガス都市開発▲90、Tokyo Gas Pluto+52、ティージー・クレジットサービス+32(それぞれ連結ベース)
四半期純利益	332	164	168	102.3%	
減価償却(*2-3)	347	327	20	6.4%	東京ガス+11、東京エルエヌジータンカー+7
営業CF(*1)	680	491	189	38.4%	
設備投資(*2)	296	301	▲ 5	▲ 1.8%	東京エルエヌジータンカー▲31、Tokyo Gas Pluto+11、東京ガス+5
1株あたり当期純利益	12.25	6.21	6.04	97.3%	
1株あたり純資産	297.91	284.72	13.19	4.6%	

今期（2009年4月～6月）は連結65社（東京ガス+連結子会社60社+持分法適用関連会社4社）、前年同期は連結62社（東京ガス+連結子会社57社+持分法適用関連会社4社）

前年同期数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末数値を表示

(*1) 営業キャッシュ・フローは「四半期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2) 設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3) 減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 主要決算数値

第1四半期実績（当期 対 前期）

億円

	今期	前年同期	増減	
総売上高	2,987	3,352	▲365	▲10.9%
営業利益	462	130	332	254.2%
経常利益	483	116	367	316.6%
当期純利益	315	78	237	302.7%

製品売上高（ガス売上高）	2,564	2,834	▲270	▲9.5%	数量・料金構成差▲227億円、単価差▲43億円
営業費用					
原材料費	1,034	1,674	▲640	▲38.2%	数量・原料構成差▲177億円、単価差▲463億円
（粗利）	1,529	1,159	370	31.9%	数量・構成差▲50億円、単価差+420億円
諸給与	320	296	24	8.1%	退職手当+28億円他
諸経費	523	514	9	1.6%	
減価償却費	254	242	12	4.8%	中央幹線1期他新規取得に伴う増+12億円
LNG受託加工費	▲8	▲9	1	▲16.5%	
計	2,124	2,718	▲594	▲21.9%	
営業雑収支					
受注工事収支	▲6	▲4	▲2	-	新設工事▲2億円（件数減▲7.0千件、▲16%）他
器具販売等収支	17	19	▲2	▲9.1%	GHP▲2億円他
計	11	14	▲3	▲22.7%	
附帯事業収支	11	0	11	-	LNG販売+8億円
営業利益	462	130	332	254.2%	
営業外収支	21	▲14	35	-	為替レート差損益+25億円他
経常利益	483	116	367	316.6%	
特別利益	0	0	0	-	
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	168	37	131	345.5%	
当期純利益	315	78	237	302.7%	

料金スライドの収支への影響

億円

	当期	前期	増減
料金によるスライド回収	17.0	78.0	▲61
原料費の増加分	▲216.0	256.0	▲472
差し引き	233.0	▲178.0	411

基準価格に対する増減額



個別営業主要計数・諸経費内訳

第一四半期実績（当期対前期）



1. お客さま件数

	当期	前期	千件	
			増減	
お客さま件数	10,274	10,141	▲133	▲1.3%
新設件数	38	43	▲5	▲11.4%

2. 個別ガス販売分析

		当期	前期	百万m3 (45MJ)		備考
				増減		
家庭用1件当り販売量 (m3)		92	98	▲6	▲6.2%	気温影響▲4.7m3(▲4.8%)、その他増減▲1.4m3(▲1.4%)
家庭用		804	848	▲44	▲5.2%	気温影響▲40百万m3(▲4.7%)、件数差+9百万m3(+1.0%)、その他増減▲13百万m3(▲1.5%)
業務用 工業用	商業用	431	443	▲12	▲2.7%	
	その他用	191	175	▲16	▲9.2%	
	業務用計	622	618	▲4	0.6%	気温影響+9百万m3(+1.4%)、その他増減▲5百万m3(▲0.8%)
	発電専用	458	590	▲132	▲22.4%	
	発電専用以外	643	832	▲189	▲22.7%	
工業用計	1,101	1,422	▲321	▲22.6%		
計	1,723	2,040	▲317	▲15.5%		
卸供給		457	493	▲36	▲7.4%	気温影響▲7百万m3(▲1.5%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲29百万m3(▲5.9%)
合計		2,983	3,381	▲398	▲11.8%	気温影響▲38百万m3(▲1.1%)、発電専用▲132百万m3(▲3.9%)、工業用(発電専用以外)▲189百万m3(▲5.6%)、卸供給(気温影響除き)▲29百万m3(▲0.9%)、その他▲10百万m3(▲0.3%)
(内大口供給)		1,376	1,680	▲304	▲18.1%	

3. 諸経費内訳

	当期	前期	億円		備考
			増減		
諸経費					
修繕費	73	73	0	▲0.7%	
消耗品費	32	31	▲1	▲3.0%	
賃借料	49	50	▲1	▲2.6%	
委託作業費	147	139	▲8	5.7%	ノウハウ委託費増+2億円、安全点検強化+2億円、料金回収手数料増+1億円
租税課金	103	106	▲3	▲2.6%	事業税▲3億円
需要開発費	39	37	▲2	5.5%	ノウハウ向け手数料増+4億円、広告費減▲1億円
その他	80	78	▲2	1.5%	
合計	523	514	▲9	1.6%	

見通し編



個別 経済フレーム 及び 年度収支影響感度



経済フレーム

	今回7/30			
	上期	下期	年度	
原油価格	61.26	70.00	65.63	\$/bbl
為替レート	96.18	95.00	95.59	円/\$
前回4/28				
	上期	下期	年度	
原油価格	50.00	50.00	50.00	\$/bbl
為替レート	100.00	100.00	100.00	円/\$
増減				
	上期	下期	年度	
原油価格	11.26	20.00	15.63	\$/bbl
為替レート	-3.82	-5.00	-4.41	円/\$

原油価格・為替レート変動の
年度収支影響感度

1 \$/bbl	通年	億円
売上高	▲20	
原材料費	▲28	
粗利	8	

1 円/\$	通年
売上高	▲22
原材料費	▲26
粗利	4

連結 主要決算数値

通期・第2四半期 見通し (今回 (7/30) 対 前回 (4/28))



通期見通し	徳円				備考	第2四半期見通し 徳円			
	今回7/30	前回4/28	増減	増減		今回7/30	前回4/28	増減	増減
売上高	14,140	13,810	330	2.4%	ガス売上高+270	6,290	6,350	▲60	▲0.9%
営業利益	720	730	▲10	▲1.4%	ガス営業利益▲10	420	300	120	40.0%
経常利益	640	640	-	-	営業利益▲10に加え、 営業外損益+10 (為替差益増他)	390	260	130	50.0%
当期純利益	420	420	-	-		240	160	80	50.0%

総資産	18,250	17,910	340	1.9%	ガス売掛金他増				
自己資本	7,870	7,870	-	-					
自己資本比率	43.1%	43.9%	▲0.8	-	総資産増				
総資本回転率	0.79	0.78	0.01	-					
ROA (*2)	2.3%	2.4%	▲0.1	-	総資産増				
ROE (*2)	5.4%	5.4%	-	-					
有利子負債残高	6,290	6,010	280	4.7%	東京ガス+280				
D/E レシオ	0.80	0.76	0.04	-	有利子負債残高増				
当期純利益	420	420	-	-		240	-	-	-
減価償却 (*3・4)	1,490	1,490	-	-		720	-	-	-
営業CF (*1)	1,910	1,910	-	-		960	-	-	-
設備投資 (*3)	1,510	1,510	-	-		640	-	-	-
TEP	▲1	▲1	-	-					
WACC	3.4%	3.4%	-	-					
1株あたり当期純利益	15.48	15.48	-	-					
1株あたり純資産	290.12	290.12	-	-					

今期 (2009年4月~6月) は連結65社 (東京ガス+連結子会社60社+持分法適用関連会社4社)

- (*1) 営業キャッシュ・フローは「四半期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定
 (*2) ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値
 (*3) 設備投資・減価償却は内部取引相殺後額
 (*4) 減価償却には長期前払費用償却を含む

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP=税引後・利払前利益-資本コスト額 (投下資本×WACC)
 ・有利子負債コスト 金利(1.24%)
 ・株主資本コスト率 (10年国債利回過去10年平均 1.47%)、リスクプレミアム4.0%、β 0.75
 ・WACC算定に使用する自己資本=08年度平均時価総額

個別 主要決算数値

通期見通し (今回 (7/30) 対 前回 (4/28))



億円				
	今回7/30	前回4/28	増減	
総売上高	12,120	11,790	330	2.8%
営業利益	520	530	▲10	▲1.9%
経常利益	500	500	0	-
当期純利益	330	330	0	-

製品売上高 (ガス売上高)	10,080	9,810	270	2.8%	数量・料金構成差▲75億円、単価差+345億円
営業費用					
原材料費	4,884	4,618	266	5.8%	数量・原料構成差▲29億円、単価差+295億円
(粗利)	5,196	5,192	4	0.1%	数量・構成差▲46億円、単価差+50億円
諸給与	1,282	1,268	14	1.1%	退職手当+3億円 他
諸経費	2,397	2,397	0	-	
減価償却費	1,073	1,073	0	-	
LNG受託加工費	▲32	▲32	0	-	
計	9,604	9,324	280	3.0%	
営業雑収支					
受注工事収支	1	1	0	-	
器具販売等収支	29	29	0	-	
計	30	30	0	-	
附帯事業収支	14	14	0	-	
営業利益	520	530	▲10	▲1.9%	
営業外収支	▲20	▲30	10	-	為替レート差益+6億円他
経常利益	500	500	0	-	
特別利益	0	0	0	-	
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	170	170	0	-	
当期純利益	330	330	0	-	

億円				
料金スライドの収支への影響				
	今回7/30	前回4/28	増減	
料金によるスライド回収	▲564	▲936	372	
原料費の増加分	▲686	▲988	302	
差し引き	122	52	70	基準価格に対する増減額

個別 営業主要計数・諸経費内訳

通期見通し(今回(7/30)対前回(4/28))



1. お客さま件数		千件	
	今回7/30	前回4/28	増減
お客さま件数	10,360	10,360	0
新設件数	214	214	0

2. 個別ガス販売分析		百万m3(45MJ)		増減	備考
	今回7/30	前回4/28			
家庭用1件当り販売量(m3)	383.6	386.2	▲3	▲0.7%	気温影響▲0.9m3(▲0.2%)、その他増減▲1.7m3(▲0.5%)
家庭用	3,362	3,388	▲26	▲0.8%	気温影響▲8百万m3(▲0.2%)、件数差▲3百万m3(▲0.1%)、その他増減▲15百万m3(▲0.5%)
業務用	1,921	1,920	1	0.0%	
工業用	898	898	0	0.0%	
業務用計	2,819	2,818	1	0.0%	気温影響▲6百万m3(▲0.2%)、その他増減+7百万m3(+0.2%)
発電専用	1,817	1,864	▲47	▲2.5%	発電件名稼働減
発電専用以外	2,869	2,863	6	0.2%	
工業用計	4,686	4,727	▲41	▲0.9%	
計	7,506	7,545	▲39	▲0.5%	
卸供給	1,996	2,008	▲12	▲0.6%	気温影響▲1百万m3(▲0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲11百万m3(▲0.5%)
合計	12,864	12,941	▲77	▲0.6%	気温影響▲15百万m3(▲0.1%)、発電専用▲47百万m3(▲0.4%)、工業用(発電専用以外)+6百万m3(+0.1%)、卸供給(気温影響除き)▲11百万m3(▲0.1%)、その他▲10百万m3(▲0.1%)
(内大口供給)	5,949	5,988	▲39	▲0.6%	

3. 諸経費内訳		億円		増減	備考
	今回7/30	前回4/28			
諸経費					
修繕費	361	365	▲4	▲1.1%	
消耗品費	142	147	▲5	▲3.4%	
賃借料	198	198	0	0.0%	
委託作業費	634	634	0	0.0%	
租税課金	400	400	0	0.0%	
需要開発費	276	256	20	7.8%	インターネット関係費用増+27億円、マス広告費減▲4億円 他
その他	386	397	▲11	▲2.8%	電力料▲5億円、一般固定資産除却減▲4億円 他
合計	2,397	2,397	0	-	

個別 主要決算数値

第2四半期見通し（今回（7/30）対 前回（4/28））



	億 円		増 減	
	今回7/30	前回4/28		
総売上高	5,400	5,460	▲60	▲1.1%
営業利益	340	220	120	54.5%
経常利益	350	220	130	59.1%
当期純利益	230	150	80	53.3%

		億 円		増 減		
		今回7/30	前回4/28			
製品売上高（ガス売上高）		4,510	4,570	▲60	▲1.3%	数量・料金構成差▲97億円、単価差+37億円
営業費用						
	原材料費	1,960	2,120	▲160	▲7.5%	数量・原料構成差▲51億円、単価差▲109億円
	（粗利）	2,550	2,450	100	4.1%	数量・構成差▲46億円、単価差+146億円
	諸給与	639	633	6	0.9%	退職手当+3億円他
	諸経費	1,104	1,123	▲19	▲1.7%	
	減価償却費	520	520	0	-	
	L N G 受託加工費	▲16	▲16	0	-	
	計	4,207	4,380	▲173	▲3.9%	
営業	受注工事収支	▲8	▲8	0	-	
雑収支	器具販売等収支	27	24	3	12.5%	器具収支 間接費減他+1億円、 その他雑 基地利用料増他+2億円
	計	19	16	3	18.8%	
附帯事業収支		18	14	4	28.6%	LNG販売+3億円
営業利益		340	220	120	54.5%	
営業外収支		10	0	10	-	為替レート差益+6億円他
経常利益		350	220	130	59.1%	
特別利益		0	0	0	-	
特別損失		0	0	0	-	
法人税等		120	70	50	71.4%	
当期純利益		230	150	80	53.3%	

料金スライドの収支への影響

	億 円		増 減	
	今回7/30	前回4/28		
料金によるスライド回収	▲213	▲245	32	
原料費の増加分	▲542	▲446	▲96	
差し引き	329	201	128	

基準価格に対する増減額

個別 営業主要計数・諸経費内訳

第2四半期見通し(今回(7/30)対前回(4/28))



1. お客さま件数 千件

	今回7/30	前回4/28	増減
お客さま件数	10,287	10,287	0
新設件数	88	88	0

2. 個別ガス販売分析 百万m³(45MJ)

		今回7/30	前回4/28	増減	備考
家庭用1件当り販売量(m ³)		143.0	145.6	▲2.6	▲1.8%
家庭用		1,251	1,277	▲26	▲2.0%
業務用		980	979	1	0.1%
工業用	商業用	467	466	1	0.2%
	その他用	1,447	1,445	2	0.1%
	業務用計	881	918	▲37	▲4.0%
	発電専用	1,410	1,446	▲36	▲2.5%
	発電専用以外	2,291	2,364	▲73	▲3.1%
工業用計	3,738	3,809	▲71	▲1.9%	
計	916	945	▲29	▲3.1%	
卸供給	5,905	6,032	▲127	▲2.1%	
合計	2,962	3,035	▲73	▲2.4%	
(内大口供給)					

3. 諸経費内訳 億円

	今回7/30	前回4/28	増減	備考
諸経費	170	173	▲3	▲1.7%
修繕費	67	69	▲2	▲2.9%
消耗品費	100	100	0	0.0%
賃借料	301	303	▲2	▲0.7%
委託作業費	196	196	0	0.0%
租税課金	97	103	▲6	▲5.8%
需要開発費	173	179	▲6	▲3.4%
その他	1,104	1,123	▲19	▲1.7%
合計				

個別 営業キャッシュ・フロー及び設備投資内訳



営業キャッシュ・フロー 実績 (当期 対 前期)

億円				
	当期	前期	増減	
当期純利益	315	78	237	302.7%
減価償却	265	254	11	4.3%
営業キャッシュ・フロー (当期純利益+減価償却)	580	332	248	74.7%

第2四半期見通し (今回 (7/30) 対 前回 (4/28)) 億円

	今回 7/30	前回 4/28	増減	
当期純利益	230	150	80	53.3%
減価償却	543	543	0	-
営業キャッシュ・フロー (当期純利益+減価償却)	773	693	80	11.5%

通期見通し (今回 (7/30) 対 前回 (4/28)) 億円

	今回 7/30	前回 4/28	増減	
当期純利益	330	330	0	-
減価償却	1,121	1,121	0	-
営業キャッシュ・フロー (当期純利益+減価償却)	1,451	1,451	0	-

設備投資内訳

億円				
実績 (当期 対 前期)				
	当期	前期	増減	
製造設備	30	14	16	114.5%
供給設備	154	168	▲14	▲8.3%
業務設備他	11	7	4	41.0%
計	195	190	5	3.0%

製造設備 扇島工場タンク建設+12億円、根岸工場BOG設備他+4億円
 供給設備 安定供給関連▲16億円、設備更新入取替他+2億円
 業務設備他 システム開発他+4億円

第2四半期見通し (今回 (7/30) 対 前回 (4/28)) 億円

	今回 7/30	前回 4/28	増減	
製造設備	55	60	▲5	▲8.2%
供給設備	352	351	1	0.3%
業務設備他	57	62	▲5	▲8.0%
計	465	474	▲9	▲1.9%

製造設備 製造設備更新改修他▲5億円
 供給設備 需要開発関連+2億円、設備更新・改修他▲1億円
 業務設備他 システム開発他▲5億円

通期見通し (今回 (7/30) 対 前回 (4/28)) 億円

	今回 7/30	前回 4/28	増減	
製造設備	172	172	0	-
供給設備	813	813	0	-
業務設備他	227	227	0	-
計	1,212	1,212	0	-

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。

